

平成30年10月9日

発 言 者	発 言 要 旨
【請願42号の審査】	
伊藤委員	県教育委員の中には地元の方もいるが、この件についてどのような発言をしているか。
高校改革推進室長	請願者と直接話す機会があり、要望の内容についてもっともだと思える面もあるが、県全体として、少子化に対応して学級減を進めなければならない教育委員会の立場も理解しているとのことだった。
伊藤委員	将来展望がどうなるかが大切だ。景気の悪い時は、県内企業が高校生の求職に応えられず、県外企業に就職した。景気は生き物であり、将来展望を打ち出しにくいことはわかるが、地元の理解が得られていないということは、教育委員会の展望の甘さがあったのかもしれない。工業科を卒業する生徒が、地元に残るための方策の説明が不足していたのではないか。
高校改革推進室長	県内就職に向けた取組みが不十分であったとの反省はある。地元産業界と連携しながら進めていきたい。
伊藤委員	県外就職については、長い歴史の中、高校の先生方が開拓してきた。今までのつながりも大切にしながら、県内就職生徒数が増えるような取組みが大切である。また、地元商工会議所から理解を得る努力もしなければならない。
教育長	人口減の中、いかに地元若者を定着させ、地元産業の振興を図るかが重要である。時間をかけて定着意識を高めていくとともに、PDCAサイクルを回してしっかり取り組んでいく。
平委員	商工会議所から請願が出されたが、市や市議会からは要望も出されており、地元では大きな危機感を持っているのではないか。この1年間、どのようなすり合わせをしてきたのか。
高校改革推進室長	これまでの再編の流れや今後の生徒数の減少の見込みをもとに丁寧に説明してきたが、理解が得られていないことは不十分と反省している。
平委員	今後、子どもの数が減少することは想定されるが、産業界では今後の新たな動向に対応しなければならない。どのように検討していくのか。また、県の産業技術短期大学校庄内校（以下「産技短庄内校」という。）が定員割れの状況である。普通科の生徒が企業に就職した後に産技短庄内校に入校し、技術を身に付けるようなことがあってもいいのではないか。
高校改革推進室長	少子化に機械的に対応するのではなく、産業の新たな動きにも対応していくことが大切であり、学校にもこれを機に時代の変化に対応した学科となるよう教育内容をしっかりと話し合ってもらった。産業人材の育成のため、工業の6つの学習領域については、引き続き学習できる教育課程となっている。 産技短庄内校については、商工労働部としっかり連携しながら、工業科以外の学

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>科も含め進学が促進されるようしっかり取り組んでいく。産技短庄内校の今後の在り方については、商工労働部と産技短が検討委員会を立ち上げて検討しており、委員には地元の県立高校長も2人入り、高校側から魅力向上に向けた意見を述べている。</p>
平委員	<p>アンケートでは、中学生の普通科希望が多いとのことだが、中学校の教員の職業観が希薄であり、普通科を勧めているからではないか。高校と中学校の教員のコミュニケーションもとるべきだ。AIなど産業界の変化も激しく、教育も新たな価値観を踏まえていかないと、産業界とギャップが生じるのではないか。今回の請願は地域の振興と照らし合わせ、納得がいかなかったということの表れではないか。</p>
教育長	<p>教育委員会としては、様々な学びを提供し、子どもが主体的に学べるよう教育環境を整備していくこと、そして、子どもの将来を実現する手助けをしていく役割を持っている。その結果、子ども達が地域に定着して活躍することを望んでいる。</p>
高橋委員	<p>会頭がわざわざ訪問したことは大きい。出口である就職先でものごとを考えているということであり、ありがたいことである。今までの歴史や雇用情勢においても、県外企業との付き合いもあるとは思いますが、就職先である地元企業との関係はどうなっているのか。</p>
高校改革推進室長	<p>産業界からは、雇用情勢の変化について話を聞いており、それも踏まえて、県内への就職の促進を進めていきたい。</p>
森谷副委員長	<p>工業界、商工会議所、教育関係者の三者で意見交換する場が必要である。農業高校や工業高校などの単科型の専門学科高校に代わって、産業高校が増えているのはなぜか。商工会議所等と何度も話し合いを進めてきたが、納得してもらうことができず平行線のままのようだが、歩み寄りはなかったのか。</p>
高校改革推進室長	<p>教育環境維持のためには、ある程度の学級規模は必要である。単科型の専門学科高校を維持するとなれば、同じ学科同士、地区を越えた広域にわたる統合となり、地域からその学科が無くなってしまう。専門性を大切にしたいので、総合学科とせず、農業科、工業科などの専門学科が残る産業高校とした。計画の公表以来、酒田商工会議所などと丁寧に意見交換してきたが、理解を得ることができなかった。</p>
森谷副委員長	<p>委員会では、「採択」「不採択」「継続」のいずれかを求められる。商工労働部とともに新しい取り組みを明確化することが必要である。</p>
阿部(昇)委員	<p>酒田市や酒田商工会議所など、地元の思いは非常に大きい。学校の将来、学校運営などの面で校長とはどのような話し合いをしてきたのか。教育委員会は、学級減に関して一度決定したことについては変更しないという姿勢が伺える。商工会議所など地域との柔軟な意見交換を行い、丁寧に説明する必要があったのではないか。</p>
高校改革推進室長	<p>高校の再編統合について、学校や地域の意見を聞きながら、丁寧に決定してきた。学級減に関しては、具体的な対象校等は教育委員会が総合的に判断している。毎年3～4校学級減をしなければならず、全ての人に納得してもらい、学級減を進めることは物理的に難しい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(昇)委員	人口減少に伴い、学級減や学校の統廃合をしていかなければならないことは理解できる。地元の要望を踏まえた教育行政を進めてほしい。計画を変更した場合の影響について再度聞きたい。
高校改革推進室長	中学生に対しては新たな学科の説明会を行い、中学生は新学科をもとに進路選択している。中学生への混乱を最も懸念している。なお、高校には、時間をかけて学科の在り方について検討してもらったので、計画変更した場合、信頼関係を築くことが難しくなると懸念している。
佐藤(藤)委員	地元から1か月前に請願を出したいとの相談があり、これからでは、現場が混乱するのではないかと話しをしたが、熱い思いがあって請願となった。酒田市議会においても全会一致の決定となっており、酒田市の未来を考えてのことである。教育委員会では、その重さをどのように受け止めているのか。
高校改革推進室長	地域を支える産業人材の育成が、山形県の産業振興に不可欠との思いを重く受け止めているものの、教育委員会としては、中学生の多様な希望を叶える学習を提供するとともに、少子化の進行にも対応しなければならない立場にある。このことを納得してもらえらるまでに至らなかったのは、説明不足もあったものと考えている。
佐藤(藤)委員	一回決めたからといって、妥協点を探れないのか。私が6月議会で教育長に質問した際の答弁でも「総合的に判断する」と答弁していることについてはどうか。
高校改革推進室長	6月議会の答弁は、学科改編後の学びの在り方をしっかりと検討していくとの答弁であったと理解している。県内定着については、商工労働部としっかりと連携して取り組んでいきたい。
佐藤(藤)委員	納得を得られないのは、何もしていないのと同じ。工業科(の減)でないといけないのか。もう一年考える時間をほしいということなのだが、一歩たりとも引かないことに疑問を感じている。時代の変化に柔軟に対応していない。県のスタンスを変えて納得した立派な再編計画としてほしい。
教育長	地域の意見は、大変重要で貴重であると重く受け止めているものの、再編計画については、中学生の減に応じて、減らさなければならない。様々な要素や方向性をしっかりと踏まえて教育委員会の責任で計画している。教育委員会としての基本方針をしっかりと説明してきたつもりであったが、必ずしも十分な説明ではなかったかもしれない。要望に対しての結果を重く受け止め、新たに四つの取組みを提案し、地域の人材教育について全力で対応していきたいと考えている。
佐藤(藤)委員	妥協点はあるものと考えている。請願者と直接話し合っ、妥協点や接点を探す努力をしてほしい。